

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限 (設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド
【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期
決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 組 入 社 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2021年 9 月27日)	9,940	0	0.6	0.3	97.2	64,003
16期 (2022年 9 月26日)	9,826	0	△1.1	0.3	97.5	82,600
17期 (2023年 9 月25日)	9,924	0	1.0	0.2	97.8	103,554
18期 (2024年 9 月25日)	10,144	0	2.2	0.1	98.4	146,288
19期 (2025年 9 月25日)	10,219	0	0.7	0.1	98.5	175,520

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 入 社 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2024年 9 月25日	円 10,144	% —	% 0.1	% 98.4
9 月末	10,142	△0.0	0.1	98.4
10月末	10,064	△0.8	0.1	98.5
11月末	10,129	△0.1	0.2	98.5
12月末	10,166	0.2	0.2	98.5
2025年 1 月末	10,101	△0.4	0.1	98.5
2 月末	10,114	△0.3	0.1	98.6
3 月末	10,144	0.0	0.1	98.5
4 月末	10,071	△0.7	0.1	98.7
5 月末	10,120	△0.2	0.1	98.7
6 月末	10,226	0.8	0.1	98.7
7 月末	10,242	1.0	0.1	98.8
8 月末	10,192	0.5	0.2	98.8
(期 末) 2025年 9 月25日	10,219	0.7	0.1	98.5

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,144円
期 末	10,219円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO／FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。
当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 銀行業、サービス業、機械、精密機器、小売業などに対する業種配分や、化学、輸送用機器、サービス業、不動産業、電気・ガス業などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 化学、その他製品、情報・通信業、非鉄金属、食料品などに対する業種配分や、電気機器、機械、情報・通信業、小売業、食料品などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラFOF s 用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- プラスウェイト※の「任天堂(その他製品)」や「フジクラ(非鉄金属)」のリターンが相対的に高かったこと(銘柄選択)。

下落要因

- 企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- マイナスウェイトの「銀行業」のリターンが相対的に高かったことや、プラスウェイトの「サービス業」のリターンが相対的に低かったこと(業種配分)。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売り建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM/FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- フジクラ、三菱重工業、サンリオ、ジャパンエンジンコーポレーションといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 化学品市況の下落から軟調な業績となった化学セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- KADOKAWA、MARUWA、住友林業など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内景気回復を背景とした企業の業績拡大傾向や自社株買いが相場の下支えとなる一方、米関税政策の不確実性が高まるなど強弱材料が入り混じり、株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

4月には、米相互関税の発表で株価は一時急落しましたが、グローバルな投資家のリスクセンチ

メント(心理)の改善や米ドル高・円安などが買い材料となり、緩やかながらも上昇基調となりました。

期末にかけては、日米関税交渉の合意や、F R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測に伴う米国株高の流れを受けて、株式市場は一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるS O M P O / F O F s 用日本株MN(適格機関投資家限定)、ノムラF O F s 用・日本株I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)およびS M D A M / F O F s 用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

S O M P O / F O F s 用日本株MN
(適格機関投資家限定)

期を通してS O M P O 日本株バリュースィングル・アルファマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(S O M P O 日本株バリュースィングル・アルファマザーファンド)

当期の騰落率は、-2.2%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は81.2%、株式指数先物組入比率は-80.9%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデルにより算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、トヨタ自動車、信越化学工業、S U M C O など、主な売却銘柄は、大阪瓦斯、三菱U F J フィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどです。

ノムラFOFs用・日本株IP ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を86.9%としました。また、期末の株価指数先物の売り建て比率は78.6%としました。

(野村日本株IPストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、

株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半から半ばにかけては、当ファンドで積極的に組み入れを行っていたデータセンターや防衛、あるいはゲームやキャラクターIPなどの関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期の後半にかけて、米国の相互関税政策を受けた市場の混乱から一時的にパフォーマンスの悪化を招く場面もあったものの、期末にかけては、期の前半同様、データセンターや防衛に関連する銘柄群の株価上昇にけん引され、当ファンドのパフォーマンスも改善しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	916

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

SOMPO／FOFs用日本株MN
(適格機関投資家限定)

今後も、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。

ノムラFOFs用・日本株IP
ストラテジー・ベータヘッジ戦略
ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

(野村日本株IPストラテジー マザーファンド)
引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM／FOFs用日本グロース株MN
(適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減

を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

関税を巡る日米の通商交渉は一応の決着を見せたものの、その詳細は不明な点も多く、合意内容についての双方の認識にも齟齬があるようです。今後、米国トランプ大統領の満足度次第では、再び日本に対する関税率を引き上げてくる可能性もありそうです。

国内政治が混迷の度合いをますます深めていることもあり、日本株を巡る外部環境は引き続き不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対し

て順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

1 万口当たりの費用明細 (2024年 9 月 26 日から 2025年 9 月 25 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	23円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div> <div>期中の平均基準価額は10,147円です。</div> <div> 投信会社: ファンド運用の指図等の対価 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 </div> </div>
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(—)	(—)	
(公 社 債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(—)	(—)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	
(そ の 他)	(—)	(—)	
合 計	24	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



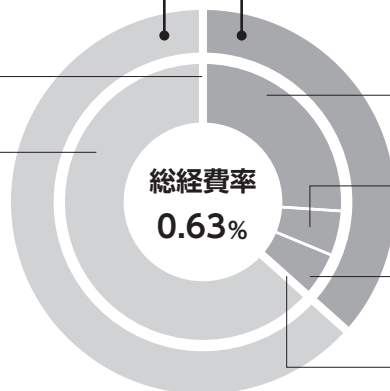
参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.40%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.40%



運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率(1 + 2)

0.63%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.40%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SOMPO / FOFs 用日本株MN (適格機関投資家限定)	12,973,008,102	11,890,070	216,178,451	199,196
	ノムラ FOFs 用・日本株IP戦略・ ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	10,422,432,274	10,454,065	184,196,481	185,229
	SMDAM / FOFs 用日本 グロース株MN (適格機関投資家限定)	6,582,019,901	7,640,206	1,937,954,868	2,225,717

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	C		
公 社 債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 6.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
	口	口	千円		%
SOMPO／FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	53,246,395,052	66,003,224,703	60,274,144		34.3
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	42,033,627,105	52,271,862,898	52,031,412		29.6
SMDAM／FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	45,515,722,100	50,159,787,133	60,628,134		34.5
合 計	140,795,744,257	168,434,874,734	172,933,691		98.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 311,216	千口 311,216		千口 316,912	

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	172,933,691	98.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	316,912	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,608,927	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	175,859,531	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	175,859,531,814円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,608,927,823
投資信託受益証券(評価額)	172,933,691,833
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	316,912,158
(B) 負 債	339,337,403
未 払 解 約 金	149,689,515
未 払 信 託 報 酬	187,976,188
そ の 他 未 払 費 用	1,671,700
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	175,520,194,411
元 本	171,753,884,273
次 期 繰 越 損 益 金	3,766,310,138
(D) 受 益 権 総 口 数	171,753,884,273口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,219円

※当期における期首元本額144,205,496,533円、期中追加設定元本額40,714,127,088円、期中一部解約元本額13,165,739,348円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,122,530円
受 取 利 息	8,122,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,590,064,270
売 買 益	4,134,439,691
売 買 損	△ 2,544,375,421
(C) 信 託 報 酬 等	△ 362,983,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,235,203,133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,386,871,323
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	144,235,682
(配 当 等 相 当 額)	(12,123,714,083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,979,478,401)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,766,310,138
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,766,310,138
追 加 信 託 差 損 益 金	144,235,682
(配 当 等 相 当 額)	(12,123,721,030)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,979,485,348)
分 配 準 備 積 立 金	3,622,074,456

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,188,427円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,228,014,706
(c) 収益調整金	12,123,721,030
(d) 分配準備積立金	2,386,871,323
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,745,795,486
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	916.77
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<p>①SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>③株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
主要投資対象	SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド受益証券
	S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書（全体版）

SOMPO／FOF s 用日本株MN
（適格機関投資家限定）

第6期（決算日 2025年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、このたび第6期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先
TEL  DC・資産形成推進部 03-5290-3445
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
2 期(2021年 7 月26日)	8,835		0	0.1	77.8	△78.3	14,465
3 期(2022年 7 月25日)	9,221		0	4.4	79.7	△79.6	19,534
4 期(2023年 7 月25日)	9,389		0	1.8	80.3	△79.9	33,208
5 期(2024年 7 月25日)	9,462		0	0.8	76.7	△75.4	48,555
6 期(2025年 7 月25日)	9,111		0	△3.7	82.2	△82.5	54,876

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。
(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年 7 月25日	9,462	—	76.7	△75.4	
7 月末	9,434	△0.3	78.9	△77.8	
8 月末	9,332	△1.4	84.0	△83.8	
9 月末	9,436	△0.3	81.1	△82.3	
10月末	9,324	△1.5	81.2	△81.6	
11月末	9,223	△2.5	79.6	△78.9	
12月末	9,186	△2.9	81.4	△81.5	
2025年 1 月末	9,126	△3.6	80.5	△81.2	
2 月末	9,245	△2.3	76.3	△75.6	
3 月末	9,299	△1.7	75.0	△75.6	
4 月末	9,201	△2.8	85.0	△85.0	
5 月末	9,039	△4.5	79.6	△80.3	
6 月末	8,976	△5.1	80.0	△80.6	
(期 末)					
2025年 7 月25日	9,111	△3.7	82.2	△82.5	

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年7月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期中の騰落率は－3.4％となりました。

個別銘柄では、村田製作所、SUMCO、オムロンなどの保有が基準価額の下落要因となる一方で、八十二銀行、めぶきフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループなどの保有が基準価額の上昇要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

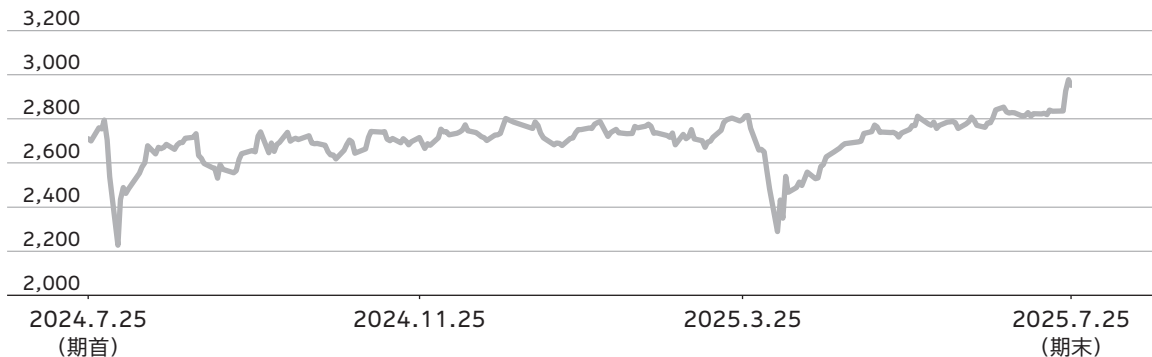
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは8.9%の上昇となりました。

期初は、米国景気後退懸念の高まりや急激な円高ドル安から急落する局面もありましたが、日銀の利上げ姿勢が後退したことや堅調な米国経済指標などを受けて急反発しました。トランプ大統領就任時には即時関税発動が見送られたことが好感された一方、その後、一部の国や製品に関税をかけると発表したことで関税政策への懸念が重石となり、横ばい圏での推移となりました。期末にかけては、相互関税の内容が市場想定よりも厳しいものとなったことで景気後退リスクが高まり、急落したものの、その後はトランプ政権が関税政策を軟化するとの期待で値を戻しました。2025年7月下旬には日米関税交渉が合意に至り、自動車を含む相互関税が15%になると決定されると上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

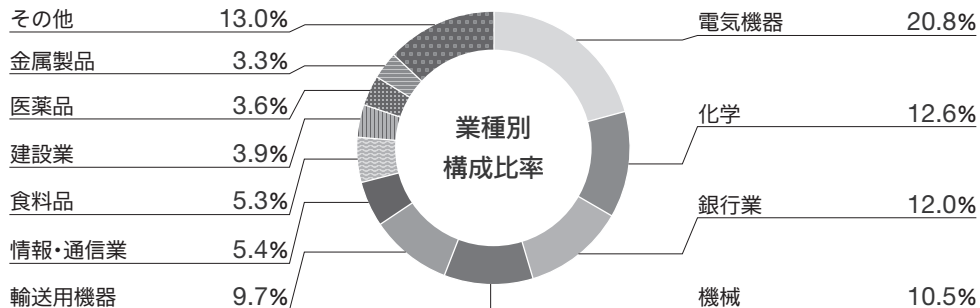
期を通してSOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株価指数先物を売り建てました。期末の現物株式組入比率は83.1%です。

現物株式によるロングポートフォリオ部分の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、太陽誘電、SUMCO、トヨタ自動車など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、大阪瓦斯、三井住友フィナンシャルグループ、鹿島建設などです。



注1．比率は、第6期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳（単位：円、1 万口当たり・税引前）

項目	第 6 期 2024.7.26～2025.7.25
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,093

注 1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注 2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注 3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の成長を図ることを目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は 0.487% です。

項目	第 6 期 2024.7.26～2025.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.407%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,235円です。
（投信会社）	(35)	(0.374)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.079	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.060)	
（先物・オプション）	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	45	0.487	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	8,426,224	7,940,730	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,666,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,337,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	49,812,928	58,239,153	54,319,658

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	54,319,658	98.6
コール・ローン等、その他	767,819	1.4
投資信託財産総額	55,087,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,087,477,650
コール・ローン等	767,812,005
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド(評価額)	54,319,658,283
未収利息	7,362
(B) 負債	210,694,054
未払信託報酬	210,281,554
その他未払費用	412,500
(C) 純資産総額(A－B)	54,876,783,596
元本	60,230,266,294
次期繰越損益金	△ 5,353,482,698
(D) 受益権総口数	60,230,266,294口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,111円

(注1) 信託財産に係る期首元本額51,318,793,648円、期中追加設定元本額9,106,234,973円、期中一部解約元本額194,762,327円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9111円

(注3) 期末における元本の欠損金額 5,353,482,698円

○損益の状況 (2024年7月26日～2025年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,594,122
受取利息	1,594,122
(B) 有価証券売買損益	△1,691,300,869
売買益	3,754,218
売買損	△1,695,055,087
(C) 信託報酬等	△ 210,694,054
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,900,400,801
(E) 前期繰越損益金	328,555,620
(F) 追加信託差損益金	△3,781,637,517
(配当等相当額)	(3,247,216,765)
(売買損益相当額)	(△7,028,854,282)
(G) 計(D＋E＋F)	△5,353,482,698
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△5,353,482,698
追加信託差損益金	△3,781,637,517
(配当等相当額)	(3,264,000,165)
(売買損益相当額)	(△7,045,637,682)
分配準備積立金	3,321,975,481
繰越損益金	△4,893,820,662

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2024年7月26日～2025年7月25日) は以下の通りです。

項 目	2024年7月26日～ 2025年7月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,122,663,259円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,264,000,165円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,199,312,222円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,585,975,646円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,093円
g. 分配金	0円

〇お知らせ

- ・運用報告書（全体版）について、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」第24条の2第1項2号に規定する電磁的方法による提供を可能とするため、同規則第24条の2第2項の規定に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月30日）。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

運用報告書

第 6 期（決算日 2025年 7 月25日）

＜計算期間 2024年 7 月26日～2025年 7 月25日＞

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの第 6 期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
2 期(2021年 7 月26日)	8, 880	0. 5	78. 7	△79. 2	14, 301
3 期(2022年 7 月25日)	9, 314	4. 9	80. 5	△80. 4	19, 339
4 期(2023年 7 月25日)	9, 531	2. 3	81. 2	△80. 7	32, 847
5 期(2024年 7 月25日)	9, 651	1. 3	77. 5	△76. 1	48, 073
6 期(2025年 7 月25日)	9, 327	△3. 4	83. 1	△83. 3	54, 319

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり（以下同じ）。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注 3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	式 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率			
(期 首)			円	%	%	%	%
2024年	7月	25日	9,651	—	77.5		△76.1
	7月末		9,623	△0.3	79.8		△78.7
	8月末		9,521	△1.3	85.0		△84.8
	9月末		9,632	△0.2	82.0		△83.2
	10月末		9,519	△1.4	82.2		△82.5
	11月末		9,418	△2.4	80.5		△79.8
	12月末		9,383	△2.8	82.2		△82.3
2025年	1月末		9,324	△3.4	81.3		△82.0
	2月末		9,450	△2.1	77.2		△76.5
	3月末		9,509	△1.5	75.8		△76.5
	4月末		9,411	△2.5	85.9		△85.9
	5月末		9,247	△4.2	80.4		△81.1
	6月末		9,184	△4.8	80.9		△81.4
(期 末)							
2025年	7月	25日	9,327	△3.4	83.1		△83.3

(注1) 騰落率は期首比。

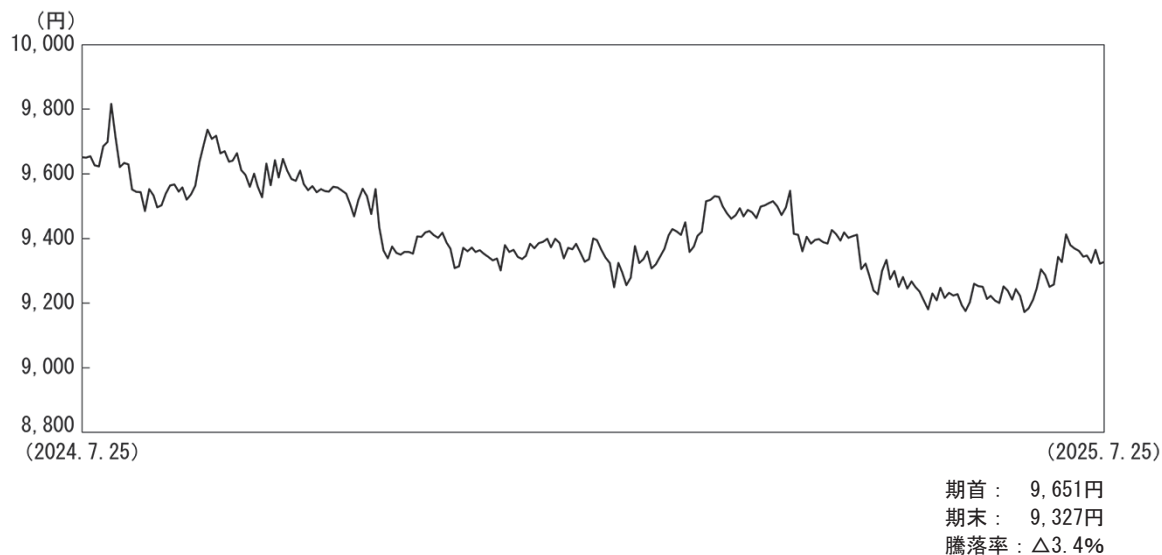
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○運用経過

(2024年7月26日～2025年7月25日)

■基準価額の推移



P16～P20をご参照下さい。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 7 月 26 日～2025 年 7 月 25 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.080	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.061)	
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
合 計	8	0.080	
期中の平均基準価額は9,435円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024 年 7 月 26 日～2025 年 7 月 25 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17,511 (1,271)	千円 23,470,470 ()	千株 9,713	千円 18,196,340

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 173,220	百万円 170,185

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,666,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,337,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
鹿島建設	239.4	—	—
エクシオグループ	282	129.3	255,949
日揮ホールディングス	399.1	464	619,440
大気社	—	155	416,950
インフロニア・ホールディングス	—	360.4	452,121
食料品 (5.3%)			
森永乳業	239.4	331.1	1,083,359
日本ハム	44.3	—	—
アサヒグループホールディングス	—	340.5	658,527
キリンホールディングス	288.2	334.6	667,694
繊維製品 (1.4%)			
東洋紡	155.2	181.3	176,767
東レ	654.1	465.9	474,286
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	305.9	—	—
レンゴー	443.4	515.5	452,557
化学 (12.6%)			
クラレ	206.1	—	—
旭化成	277.1	321.8	335,154
日産化学	132.9	154.9	762,882
東亜合成	232.8	271.8	403,623
デンカ	110.8	129	272,190
信越化学工業	—	155.3	703,509
日本触媒	150.7	—	—
三井化学	—	151	521,101
三菱ケミカルグループ	172.9	202.1	164,206
積水化学工業	88.6	—	—
日本ゼオン	133	155.2	249,328
日本化薬	155.1	336.4	465,409
花王	123	152.8	1,027,885
D I C	44.3	—	—
a r t i e n c e	77.6	167.4	534,006
エフピコ	—	90.6	243,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	266	310.2	458,320
日本新薬	51	—	—
サワイグループホールディングス	121.9	595.3	1,156,370
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	77.6	485,077
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	—	64.7	227,420
住友電気工業	121.9	—	—
金属製品 (3.3%)			
SUMCO	199.5	1,038.1	1,281,015
リンナイ	44.3	51.7	192,892
機械 (10.5%)			
オーエスジー	177.3	206.6	396,878
住友重機械工業	95.3	111.5	361,706
クボタ	243.8	517.4	886,306
ダイキン工業	37.6	51.6	989,430
日本精工	341.4	397.1	282,973
ジェイテクト	532.1	624.8	800,993
マキタ	221.7	221.8	1,037,136
電気機器 (20.8%)			
ミネベアミツミ	—	103.5	244,260
マブチモーター	243.8	283.8	611,589
ニデック	166.2	543.5	1,614,195
オムロン	155.1	287.3	1,108,690
セイコーエプソン	110.8	—	—
E I Z O	74.2	173.3	381,433
アンリツ	—	258.8	468,686
富士通ゼネラル	155.2	—	—
アルプスアルパイン	172.9	—	—
ヒロセ電機	22.1	35.9	652,662
コーセル	243.8	283.7	322,850
カシオ計算機	195.1	228.2	272,584
ローム	49.8	59.4	114,285
浜松ホトニクス	55.4	450.9	828,303

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	277	323.6	535,558
太陽誘電	—	373.8	1,015,053
村田製作所	465.6	544.9	1,205,863
輸送用機器 (9.7%)			
デンソー	—	202.5	420,592
いすゞ自動車	93.1	150.1	289,993
トヨタ自動車	—	388.3	1,082,192
アイシン	99.7	350.8	698,969
本田技研工業	388	583	945,043
S U B A R U	84.2	98.4	279,652
豊田合成	177.3	207.9	661,122
その他製品 (0.9%)			
リンテック	119.7	140.2	421,301
電気・ガス業 (—%)			
大阪瓦斯	303.7	—	—
陸運業 (1.4%)			
東日本旅客鉄道	110.8	33.6	107,150
ヤマトホールディングス	221.7	257.9	511,157
情報・通信業 (5.4%)			
大塚商会	243.8	271.7	782,496
ネットワンシステムズ	110.8	—	—
N T T	3,257.7	8,231	1,251,935
K D D I	66.9	156.9	391,857
卸売業 (1.0%)			
トラスコ中山	188.4	219.8	476,306
小売業 (2.2%)			
ユニオンテッドアローズ	254.9	232.8	503,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	133	153.7	478,775
銀行業 (12.0%)			
いよぎんホールディングス	332.4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	1,263.8	595.4	501,624
九州フィナンシャルグループ	—	426.9	342,758
ゆうちょ銀行	—	253.9	436,708
ひろぎんホールディングス	498.8	583	768,394
三菱UFJフィナンシャル・グループ	443.4	155.3	334,982
りそなホールディングス	243.9	—	—
三井住友トラストグループ	230.5	269.3	1,096,320
三井住友フィナンシャルグループ	110.8	103.5	412,344
千葉銀行	—	232.9	333,745
七十七銀行	44.3	—	—
八十二銀行	—	619.9	843,064
みずほフィナンシャルグループ	177.3	77.6	351,916
不動産業 (2.2%)			
三井不動産	110.8	—	—
三菱地所	365.8	349.4	987,055
イオンモール	191.7	—	—
サービス業 (1.2%)			
A L S O K	388	—	—
H. U. グループホールディングス	177.3	168.2	546,818
合 計	株 数 ・ 金 額	20,229	29,298
	銘柄数<比率>	80	77
			45,131,022
			<83.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 百万円
			— 45,251

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	45,131,022	79.5
コール・ローン等、その他	11,639,045	20.5
投資信託財産総額	56,770,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,609,082,779
コール・ローン等	8,572,727,075
株式(評価額)	45,131,022,420
未収入金	59,122,383
未収配当金	117,763,900
未収利息	82,201
差入委託証拠金	8,728,364,800
(B) 負債	8,289,612,518
未払金	2,450,597,718
差入委託証拠金代用有価証券	5,839,014,800
(C) 純資産総額(A-B)	54,319,470,261
元本	58,239,153,301
次期繰越損益金	△ 3,919,683,040
(D) 受益権総口数	58,239,153,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.327円

(注1) 信託財産に係る期首元本額49,812,928,693円、期中追加設定元本額8,426,224,608円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) 58,239,153,301円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9327円

(注4) 期末における元本の欠損金額 3,919,683,040円

○損益の状況 (2024年7月26日～2025年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,331,763,191
受取配当金	1,309,392,230
受取利息	22,363,551
その他収益金	7,410
(B) 有価証券売買損益	2,599,430,764
売買益	4,744,594,954
売買損	△2,145,164,190
(C) 先物取引等取引損益	△5,625,622,550
取引益	2,896,015,280
取引損	△8,521,637,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,694,428,595
(E) 前期繰越損益金	△1,739,759,837
(F) 追加信託差損益金	△ 485,494,608
(G) 計(D+E+F)	△3,919,683,040
次期繰越損益金(G)	△3,919,683,040

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました (2025年4月1日)。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2025年7月25日）

作成対象期間（2024年7月26日～2025年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	－	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期騰落中率			
	円	%	%	%	百万円
3 期(2021年 7 月26日)	10, 169	0. 3	82. 5	△75. 4	30, 557
4 期(2022年 7 月25日)	9, 863	△3. 0	86. 7	△78. 9	38, 976
5 期(2023年 7 月25日)	9, 684	△1. 8	84. 4	△78. 2	28, 054
6 期(2024年 7 月25日)	10, 208	5. 4	79. 4	△70. 9	42, 516
7 期(2025年 7 月25日)	10, 107	△1. 0	87. 2	△86. 3	48, 837

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2024年 7 月25日	10, 208	－	79. 4	△70. 9
7 月末	10, 243	0. 3	81. 7	△72. 8
8 月末	10, 237	0. 3	86. 0	△81. 9
9 月末	10, 223	0. 1	83. 2	△79. 5
10月末	10, 226	0. 2	84. 0	△80. 8
11月末	10, 166	△0. 4	83. 5	△80. 2
12月末	10, 138	△0. 7	86. 2	△83. 3
2025年 1 月末	10, 085	△1. 2	85. 7	△83. 1
2 月末	10, 167	△0. 4	81. 2	△77. 8
3 月末	10, 021	△1. 8	82. 2	△80. 0
4 月末	10, 129	△0. 8	86. 4	△84. 4
5 月末	10, 115	△0. 9	86. 3	△84. 6
6 月末	10, 215	0. 1	85. 7	△83. 7
(期 末)				
2025年 7 月25日	10, 107	△1. 0	87. 2	△86. 3

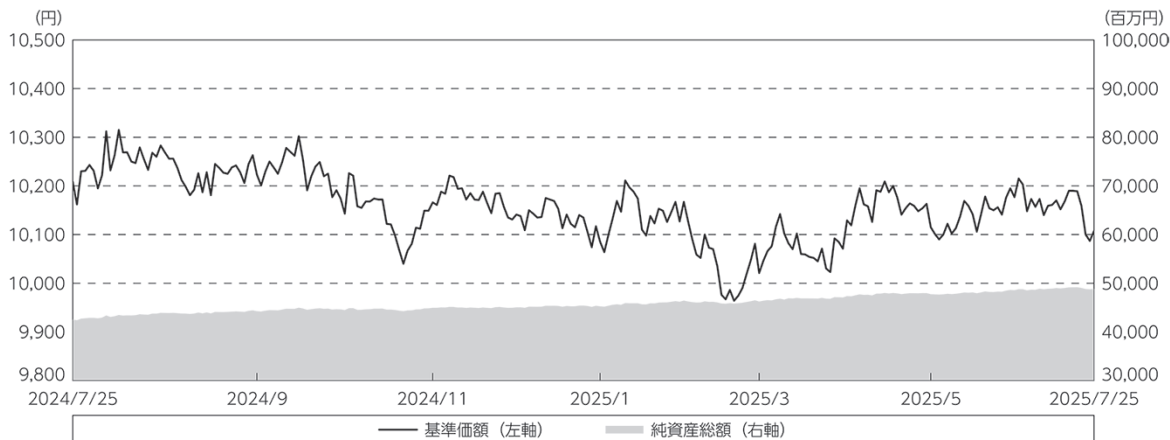
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

マザーファンドの基準価額上昇

（下落）

売り建てていた株価指数先物の価格の上昇

マザーファンドが保有する国内株式の騰落率がTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率を下回ったこと

○投資環境

・日本株式市場

期首から9月上旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。日銀の金融政策変更を受けて円高・米ドル安が進行したことや、米国景気への懸念が強まったことなどが下落要因となった一方で、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが上昇要因となりました。

9月中旬から2025年3月中旬にかけて、株式市場は横ばいで推移しました。衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことなどの好材料と、自民党総裁選における石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことや、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことなどの悪材料が交錯しました。

3月下旬から5月中旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどが下落要因となった一方で、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことで懸念後退につながったことなどが上昇要因となりました。

5月下旬から期末にかけて、株式市場は上昇しました。決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、日米関税交渉合意が好感されたことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資比率は70%～90%程度を維持しました。また、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないました。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持しました。

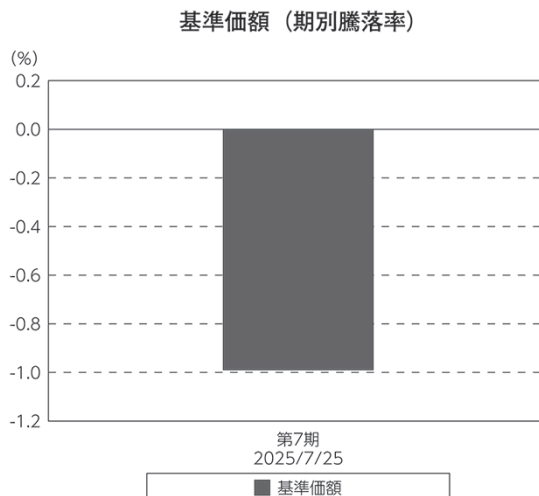
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月26日～2025年 7 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	43	0. 423	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0. 385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0. 011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0. 027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0. 053	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0. 041)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0. 013)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0. 479	
期中の平均基準価額は、10, 163円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月26日～2025年 7 月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 158, 728	百万円 152, 080

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	2,649,735	7,310,000	1,113,025	3,500,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,089,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,416,072千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	26,983	5,226	19.4	21,105	2,996	14.2

平均保有割合 97.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,360千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,940千円
(B) / (A)	16.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 42,156

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 11,179,085	千口 12,715,794	千円 43,023,891

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 43,023,891	% 83.9
コール・ローン等、その他	8,247,740	16.1
投資信託財産総額	51,271,631	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,271,631,110
コール・ローン等	3,472,494,673
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	43,023,891,002
未収利息	46,567
差入委託証拠金	4,775,198,868
(B) 負債	2,433,679,024
未払金	2,334,992,660
未払信託報酬	97,923,386
その他未払費用	762,978
(C) 純資産総額(A－B)	48,837,952,086
元本	48,321,782,372
次期繰越損益金	516,169,714
(D) 受益権総口数	48,321,782,372口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,107円

(注) 期首元本額は41,650,419,328円、期中追加設定元本額は7,523,954,651円、期中一部解約元本額は852,591,607円、1口当たり純資産額は1.0107円です。

○損益の状況（2024年7月26日～2025年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,876,685
受取利息	17,876,685
(B) 有価証券売買損益	5,081,419,856
売買益	5,089,623,408
売買損	△ 8,203,552
(C) 先物取引等取引損益	△5,359,629,544
取引益	1,947,136,288
取引損	△7,306,765,832
(D) 信託報酬等	△ 195,257,112
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 455,590,115
(F) 前期繰越損益金	983,419,385
(G) 追加信託差損益金	△ 11,659,556
(配当等相当額)	(1,690,215,295)
(売買損益相当額)	(△1,701,874,851)
(H) 計(E＋F＋G)	516,169,714
次期繰越損益金(H)	516,169,714
追加信託差損益金	△ 11,659,556
(配当等相当額)	(1,703,097,975)
(売買損益相当額)	(△1,714,757,531)
分配準備積立金	2,735,292,871
繰越損益金	△2,207,463,601

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年7月25日現在)

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(13,374,682千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
ホクト	8.4	—	—
鉱業（1.3％）			
I N P E X	211.2	272.7	573,488
建設業（0.3％）			
タマホーム	6.9	7.6	27,626
積水ハウス	32.6	—	—
三機工業	19.1	21.5	94,385
食料品（3.5％）			
森永製菓	24.6	27.8	66,747
寿スビリッツ	34.1	43.9	88,414
ヤクルト本社	17.5	—	—
明治ホールディングス	51.1	77.1	238,393
ブリマハム	10	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	8.9	—	—
キリンホールディングス	59.8	—	—
味の素	3.3	—	—
キュービー	18.6	20.9	85,418
日本たばこ産業	244.3	256.7	1,086,867
繊維製品（0.9％）			
グンゼ	7.2	15.8	58,697
ワコールホールディングス	3.6	18.1	98,645
T S Iホールディングス	31.7	48.5	50,828
ワールド	—	11	29,579
オンワードホールディングス	62.7	71.2	42,364
ゴールドウイン	10.2	13	103,493
化学（9.8％）			
クラレ	—	87.4	164,617
日産化学	34.4	38.2	188,135
クレハ	7.2	—	—
東ソー	10.9	—	—
トクヤマ	8.9	—	—
セントラル硝子	—	21.9	68,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	262.7	335.9	1,521,627
三菱瓦斯化学	15.7	—	—
東京応化工業	7.7	—	—
K Hネオケム	12.4	—	—
ダイセル	25.5	94.1	123,129
住友パークライト	—	24.7	108,680
積水化学工業	88.9	124.3	329,519
U B E	25.8	—	—
日油	32.2	—	—
花王	86.6	112.4	756,114
富士フイルムホールディングス	21	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	32	44	56,254
ノエビアホールディングス	8.6	14.5	65,685
J C U	7	7.7	26,680
デクセリアルズ	24.6	85.5	186,219
アース製薬	5.4	—	—
日東電工	35.8	207.1	644,081
ニフコ	14.5	40.7	150,467
バルカー	8.5	—	—
医薬品（4.6％）			
アステラス製薬	399.4	—	—
塩野義製薬	63	197	503,138
中外製薬	115.7	151.5	1,112,161
科研製薬	8.9	—	—
小野薬品工業	88.4	117.1	190,931
参天製薬	81.7	140.2	236,166
杏林製薬	9.3	—	—
石油・石炭製品（0.6％）			
出光興産	—	277.8	264,465
ゴム製品（2.5％）			
T O Y O T I R E	9.2	58.8	189,688
ブリヂストン	103.7	130.8	817,630
住友ゴム工業	22	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三ツ星ベルト	—	11.3	40,171
バンドー化学	22.1	51.3	91,519
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	27.3	54.6	243,516
住友大阪セメント	12.5	—	—
日本カーボン	2.4	—	—
日本特殊陶業	38.6	61.6	319,642
フジミインコーポレーテッド	16.6	19.4	43,494
ニチアス	14.6	—	—
ニチハ	9.6	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	—	18	104,868
フジクラ	58.3	77.8	689,074
金属製品 (1.4%)			
トーカロ	21.8	32.5	65,585
三和ホールディングス	55.4	74.9	365,661
L I X I L	89.3	111.1	195,702
機械 (1.5%)			
アマダ	93.6	118.3	200,518
F U J I	12.8	—	—
DMG森精機	42.8	—	—
ディスコ	16.9	—	—
オプトラン	11.5	—	—
やまびこ	—	8.2	18,261
サトー	11.1	—	—
フジテック	17.6	—	—
理想科学工業	9.1	19	21,945
SANKYO	—	83.1	230,145
アマノ	19.9	22.2	94,816
マックス	8.3	—	—
グローリー	4.8	—	—
セガサミーホールディングス	17.8	—	—
P I L L A R	7.8	—	—
スター精密	55.1	51.9	89,890
電気機器 (12.3%)			
ブラザー工業	78.6	116.7	293,383
KOKUSAI ELECTRIC	—	91.9	313,379
ソシオネクスト	40.3	74.8	214,339
芝浦メカトロニクス	5.3	7.5	81,075
JVCケンウッド	48.9	74.2	90,041

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	12.4	—	—
I D E C	12	13.4	30,565
MC J	28.4	32.1	44,041
富士通	9.3	—	—
セイコーエプソン	93.2	126.9	240,665
ワコム	74.5	84.9	60,279
アンリツ	44.6	50.7	91,817
ヒロセ電機	3.1	—	—
日本マイクロニクス	11.4	—	—
メガチップス	6.5	7.2	38,952
O B A R A G R O U P	5.4	—	—
山一電機	14.7	16.2	43,918
カシオ計算機	61.6	80.1	95,679
フクダ電子	3	3.2	22,304
エンプラス	3.5	—	—
村田製作所	—	418.4	925,919
S C R E E Nホールディングス	18.6	29.8	364,156
キヤノン	15.3	—	—
リコー	116.8	180	237,150
東京エレクトロン	66.4	83.7	2,340,252
輸送用機器 (1.7%)			
いすゞ自動車	—	159.6	308,347
プレス工業	19.1	71.6	42,387
マツダ	122.9	—	—
S U B A R U	—	147.1	418,058
エクセディ	4.7	—	—
精密機器 (4.7%)			
東京精密	1.9	—	—
オリンパス	—	309.2	552,695
タムロン	26.4	—	—
HOYA	63.6	77.4	1,496,529
シチズン時計	40.2	63.2	57,006
その他製品 (8.6%)			
三井松島ホールディングス	—	15.6	103,740
パンダイナムコホールディングス	131.5	151.9	736,715
S H O E I	15.7	23.5	43,686
パイロットコーポレーション	18.5	20.8	89,668
タカラトミー	42.6	54.2	171,217
ローランド	2.9	6	19,140
ビジョン	33.8	60.9	100,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	14.5	—	—
イトーキ	9.2	—	—
任天堂	186	193.3	2,489,704
コクヨ	—	122.3	113,739
オカムラ	23.3	—	—
海運業 (2.7%)			
日本郵船	121.5	125.7	677,397
川崎汽船	149	221.8	482,636
N Sユニテッド海運	—	7.8	31,005
飯野海運	15.7	28.9	31,096
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三井倉庫ホールディングス	13.8	48.4	189,970
情報・通信業 (7.0%)			
デジタルアーツ	4.8	—	—
T I S	44.6	62.1	288,206
ティーガイア	30.1	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.5	32.5	94,445
インターネットイニシアティブ	—	33.8	90,685
コムチュア	10.4	—	—
ラクス	—	34.7	79,289
ビジョナル	7.8	10.6	119,409
ウイングアーク1 s t	13	14.4	52,992
トレンドマイクロ	35.8	44.3	413,319
日本オラクル	10.1	—	—
フューチャー	19.6	—	—
サイボウズ	7.4	18.5	74,647
ウェザーニューズ	2.8	5.8	25,375
ANYCOLOR	26.4	29.9	141,427
カバー	29.4	30.5	66,673
エイベックス	17.2	—	—
B I P R O G Y	24.6	30.4	182,248
スカパーJ S A Tホールディングス	75.8	86.3	124,185
N T T	1,233.5	—	—
K D D I	260.8	—	—
ソフトバンク	—	5,062	1,104,528
沖縄セルラー電話	—	10.2	52,224
D T S	5.7	15.7	79,128
カブコン	97.6	—	—
S C S K	16.3	—	—
T K C	10	10.9	49,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N S D	22.6	29.9	106,713
卸売業 (5.8%)			
あい ホールディングス	15.9	—	—
ダイワボウホールディングス	6.3	—	—
マクニカホールディングス	13.3	—	—
T O K A I ホールディングス	92.5	105.3	110,880
第一興商	25.1	—	—
日本ライフライン	58.3	74.9	110,177
丸紅	269	—	—
三菱商事	—	655.4	1,989,139
キャノンマーケティングジャパン	16.3	18.2	99,481
三愛オブリ	—	12.6	24,948
サンゲツ	25.6	46.7	139,866
伊藤忠エネクス	18.4	20.7	40,199
オートバックスセブン	23.4	26.6	38,703
イエローハット	14.7	—	—
東テク	—	15.9	45,012
小売業 (4.6%)			
トライアルホールディングス	—	24.7	61,428
アスクル	16.7	18.8	28,124
アダストリア	12.3	22	64,702
エディオン	52.2	40.3	80,035
セリア	15.4	17	48,705
ジンズホールディングス	4.2	6.5	50,700
M o n o t a R O	74	98.8	269,427
ドトール・日レスホールディングス	10.1	—	—
Z O Z O	53.1	162.5	248,137
物語コーポレーション	9.5	10.5	40,792
ジョイフル本田	23.8	55.1	112,899
すかいらーくホールディングス	—	69.8	203,955
クリエイト・レストランツ・ホールディング	17.8	53.1	80,499
ノジマ	25.7	—	—
V T ホールディングス	32.3	—	—
ユナイテッドアローズ	8.8	18.3	39,582
上新電機	7.4	—	—
日本瓦斯	64.2	55.2	149,040
ライフコーポレーション	8.1	54.8	131,355
アクシアル リテイリング	22.4	23.8	26,870
イズミ	14.5	6	18,690
平和堂	11.2	12.2	35,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	84.7	96.6	145,189
吉野家ホールディングス	13.2	33.7	110,805
王将フードサービス	7.8	31.2	114,036
サンドラッグ	11.9	—	—
銀行業（－％）			
セブン銀行	119.4	—	—
証券、商品先物取引業（0.4％）			
F P G	40.4	54.7	132,702
松井証券	42.8	48.4	34,799
保険業（9.0％）			
かんぽ生命保険	5.2	—	—
S O M P Oホールディングス	155.8	205.1	906,747
第一生命ホールディングス	171.8	872.7	1,036,767
東京海上ホールディングス	285.2	344.1	2,104,859
その他金融業（1.0％）			
全国保証	12.9	—	—
プレミアグループ	12.5	13.8	31,381
イオンフィナンシャルサービス	35.4	—	—
オリックス	213.3	—	—
日本取引所グループ	118.1	288.9	424,394
不動産業（0.8％）			
大東建託	18.8	22.8	351,804
日本駐車場開発	106.2	91.6	24,640
サービス業（11.4％）			
M I X I	21	23.5	81,780
ジェイエイシーリクルートメント	174.5	161.6	169,195
日本M&Aセンターホールディングス	103.1	138.9	99,910

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	30.7	42.8	66,040
パースホルディングス	524.3	726.4	214,433
カカココム	95.2	84.6	222,540
ディップ	27	42.5	102,765
H. U. グループホールディングス	24.5	27.6	89,727
アルプス技研	26.3	32.9	90,146
ダスキン	14.3	15.9	62,312
リゾートトラスト	—	62.9	117,119
ユー・エス・エス	143.6	178.5	296,399
フルキャストホールディングス	21.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス	30.5	47.5	224,437
K e e P e r 技研	10.5	11.5	38,295
シグマクス・ホールディングス	—	21.8	25,331
リクルートホールディングス	221	273.7	2,414,581
インソース	24.2	27.3	25,525
ペイカレント	50.1	55.4	485,027
大栄環境	25	28.3	86,173
M&A総研ホールディングス	12.3	25.4	34,798
丹青社	18.1	—	—
メイテックグループホールディングス	41.3	39.4	128,798
船井総研ホールディングス	12.8	14.2	33,455
合 計	株 数 ・ 金 額	11,272	18,907
	銘柄数<比率>	218	168
			<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2025年7月14日）

作成対象期間（2024年7月13日～2025年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の關係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 中 率			
7 期(2021年 7 月12日)	円 20,948	% 25.4	3,086.24	% 26.8	% 99.2	% —	百万円 26,784
8 期(2022年 7 月12日)	20,236	△ 3.4	3,047.53	△ 1.3	98.9	—	35,924
9 期(2023年 7 月12日)	23,739	17.3	3,693.41	21.2	99.2	—	24,625
10期(2024年 7 月12日)	32,499	36.9	4,922.99	33.3	99.0	—	37,440
11期(2025年 7 月14日)	32,597	0.3	4,922.16	△ 0.0	99.1	—	43,560

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

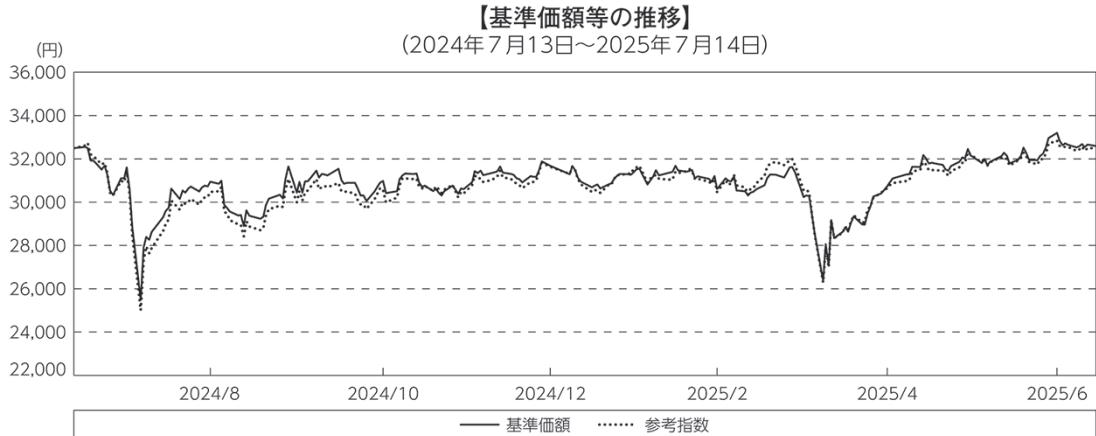
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月12日	円 32,499	% —	4,922.99	% —	% 99.0	% —
7 月末	31,600	△2.8	4,752.72	△3.5	99.2	—
8 月末	30,946	△4.8	4,615.06	△6.3	99.2	—
9 月末	30,441	△6.3	4,544.38	△7.7	98.4	—
10月末	30,973	△4.7	4,629.83	△6.0	98.7	—
11月末	30,599	△5.8	4,606.07	△6.4	98.9	—
12月末	31,672	△2.5	4,791.22	△2.7	98.8	—
2025年 1 月末	31,543	△2.9	4,797.95	△2.5	99.1	—
2 月末	30,602	△5.8	4,616.34	△6.2	99.1	—
3 月末	30,237	△7.0	4,626.52	△6.0	98.4	—
4 月末	30,729	△5.4	4,641.96	△5.7	98.5	—
5 月末	32,165	△1.0	4,878.83	△0.9	98.6	—
6 月末	33,192	2.1	4,974.53	1.0	96.9	—
(期 末) 2025年 7 月14日	32,597	0.3	4,922.16	△0.0	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）国内株式からの配当

当ファンドが保有する国内株式の騰落率が参考指数の騰落率を上回ったこと

（下落）国内株式の株価の下落

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が－0.0%になったのに対して、基準価額は＋0.3%となりました。

（主なプラス要因）

企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の高い任天堂（その他製品）の騰落率が参考指数よりも高かったことや非保有のトヨタ自動車の騰落率が参考指数よりも低かったことなどにより、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

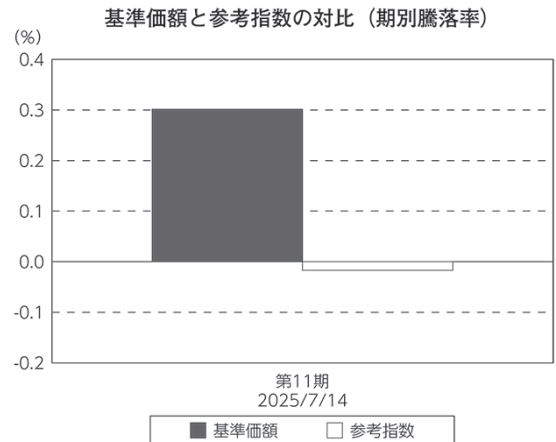
（主なマイナス要因）

企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことや投資比率の高い化学の騰落率が参考指数よりも低かったことなどにより、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.048	
期中の平均基準価額は、31,224円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,104 (1,424)	千円 26,983,657 (—)	千株 7,894	千円 21,105,778

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,089,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,416,072千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月13日～2025年7月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	26,983	5,226	19.4	21,105	2,996	14.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,121千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,069千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
ホクト	8.4	—	—
鉱業 (1.3%)			
I N P E X	211.2	272.7	566,534
建設業 (0.3%)			
タマホーム	6.9	7.6	27,664
積水ハウス	32.6	—	—
三機工業	19.1	21.5	90,945
食料品 (3.6%)			
森永製菓	24.6	27.8	65,357
寿スビリッツ	34.1	43.9	91,597
ヤクルト本社	17.5	—	—
明治ホールディングス	51.1	77.1	239,164
プリマハム	10	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	8.9	—	—
キリンホールディングス	59.8	—	—
味の素	3.3	—	—
キュービー	18.6	20.9	80,569
日本たばこ産業	244.3	256.7	1,096,622
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	7.2	15.8	57,907
ワコールホールディングス	3.6	18.1	90,011
T S I ホールディングス	31.7	48.5	54,077
ワールド	—	11	29,678
オンワードホールディングス	62.7	71.2	42,862
ゴールドウイン	10.2	13	104,364
化学 (9.9%)			
クラレ	—	87.4	160,728
日産化学	34.4	38.2	171,021
クレハ	7.2	—	—
東ソー	10.9	—	—
トクヤマ	8.9	—	—
セントラル硝子	—	21.9	67,233
信越化学工業	262.7	335.9	1,564,286
三菱瓦斯化学	15.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	7.7	—	—
K H ネオケム	12.4	—	—
ダイセル	25.5	94.1	118,330
住友バークライト	—	24.7	103,418
積水化学工業	88.9	124.3	317,710
U B E	25.8	—	—
日油	32.2	—	—
花王	86.6	112.4	732,061
富士フイルムホールディングス	21	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	32	44	56,210
ノエビアホールディングス	8.6	14.5	64,670
J C U	7	7.7	25,525
デクセリアルズ	24.6	85.5	174,420
アース製薬	5.4	—	—
日東電工	35.8	207.1	583,607
ニフコ	14.5	40.7	143,019
バルカー	8.5	—	—
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	399.4	—	—
塩野義製薬	63	197	490,037
中外製薬	115.7	151.5	1,042,926
科研製薬	8.9	—	—
小野薬品工業	88.4	117.1	191,868
参天製薬	81.7	140.2	230,558
杏林製薬	9.3	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	—	277.8	257,131
ゴム製品 (2.5%)			
T O Y O T I R E	9.2	58.8	181,515
ブリヂストン	103.7	130.8	789,901
住友ゴム工業	22	—	—
三ツ星ベルト	—	11.3	38,759
バンドー化学	22.1	51.3	89,826
ガラス・土石製品 (1.4%)			
A G C	27.3	54.6	239,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友大阪セメント	12.5	—	—
日本カーボン	2.4	—	—
日本特殊陶業	38.6	61.6	309,416
フジミインコーポレーテッド	16.6	19.4	39,886
ニチアス	14.6	—	—
ニチハ	9.6	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	18	93,222
フジクラ	58.3	77.8	587,545
金属製品 (1.4%)			
トーカロ	21.8	32.5	63,277
三和ホールディングス	55.4	74.9	345,363
L I X I L	89.3	111.1	191,758
機械 (1.5%)			
アマダ	93.6	118.3	190,522
F U J I	12.8	—	—
DMG森精機	42.8	—	—
ディスコ	16.9	—	—
オプトラン	11.5	—	—
やまびこ	—	8.2	17,744
サトー	11.1	—	—
フジテック	17.6	—	—
理想科学工業	9.1	19	21,185
SANKYO	—	83.1	227,278
アマノ	19.9	22.2	99,278
マックス	8.3	—	—
グローリー	4.8	—	—
セガサミーホールディングス	17.8	—	—
P I L L A R	7.8	—	—
スター精密	55.1	51.9	88,645
電気機器 (12.2%)			
ブラザー工業	78.6	116.7	292,800
KOKUSAI ELECTRIC	—	91.9	290,495
ソシオネクスト	40.3	74.8	192,610
芝浦メカトロニクス	5.3	7.5	78,525
JVCケンウッド	48.9	74.2	83,920
日東工業	12.4	—	—
I D E C	12	13.4	30,672
MCJ	28.4	32.1	42,243
富士通	9.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	93.2	126.9	237,874
ワコム	74.5	84.9	56,798
アンリツ	44.6	50.7	91,234
ヒロセ電機	3.1	—	—
日本マイクロニクス	11.4	—	—
メガチップス	6.5	7.2	37,368
OBARA GROUP	5.4	—	—
山一電機	14.7	16.2	42,282
カシオ計算機	61.6	80.1	92,956
フクダ電子	3	3.2	21,344
エンプラス	3.5	—	—
村田製作所	—	418.4	888,472
SCREENホールディングス	18.6	29.8	352,236
キヤノン	15.3	—	—
リコー	116.8	180	237,060
東京エレクトロン	66.4	83.7	2,216,794
輸送用機器 (1.7%)			
いすゞ自動車	—	159.6	309,065
プレス工業	19.1	71.6	40,454
マツダ	122.9	—	—
SUBARU	—	147.1	381,945
エクセディ	4.7	—	—
精密機器 (4.6%)			
東京精密	1.9	—	—
オリンパス	—	309.2	517,910
タムロン	26.4	—	—
HOYA	63.6	77.4	1,406,358
シチズン時計	40.2	63.2	54,288
その他製品 (8.6%)			
三井松島ホールディングス	—	15.6	79,092
パナダイナムコホールディングス	131.5	151.9	682,942
SHOEI	15.7	23.5	42,394
パイロットコーポレーション	18.5	20.8	86,756
タカラトミー	42.6	54.2	172,681
ローランド	2.9	6	18,120
ビジョン	33.8	60.9	103,377
リンテック	14.5	—	—
イトーキ	9.2	—	—
任天堂	186	193.3	2,414,317
コクヨ	—	122.3	109,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オカムラ	23.3	—	—
海運業 (2.7%)			
日本郵船	121.5	125.7	655,776
川崎汽船	149	221.8	455,909
N S ユナイテッド海運	—	7.8	30,693
飯野海運	15.7	28.9	30,691
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三井倉庫ホールディングス	13.8	48.4	184,888
情報・通信業 (7.2%)			
デジタルアーツ	4.8	—	—
T I S	44.6	62.1	283,797
ティーガイア	30.1	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.5	32.5	91,731
インターネットイニシアティブ	—	33.8	90,888
コムチュア	10.4	—	—
ラクス	—	34.7	77,797
ビジョナル	7.8	10.6	114,586
ウイングアーク 1 s t	13	14.4	52,056
トレンドマイクロ	35.8	44.3	417,217
日本オラクル	10.1	—	—
フューチャー	19.6	—	—
サイボウズ	7.4	18.5	71,225
ウェザーニューズ	2.8	5.8	23,548
ANYCOLOR	26.4	29.9	140,530
カバー	29.4	30.5	63,745
エイベックス	17.2	—	—
B I P R O G Y	24.6	30.4	178,326
スカパー J S A T ホールディングス	75.8	86.3	120,302
N T T	1,233.5	—	—
K D D I	260.8	—	—
ソフトバンク	—	5,062	1,094,910
沖縄セルラー電話	—	10.2	52,224
D T S	5.7	15.7	77,008
カブコン	97.6	—	—
S C S K	16.3	—	—
T K C	10	10.9	48,014
N S D	22.6	29.9	104,470
卸売業 (5.8%)			
あい ホールディングス	15.9	—	—
ダイワボウホールディングス	6.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクニカホールディングス	13.3	—	—
T O K A I ホールディングス	92.5	105.3	108,880
第一興商	25.1	—	—
日本ライフライン	58.3	74.9	108,080
丸紅	269	—	—
三菱商事	—	655.4	1,905,247
キヤノンマーケティングジャパン	16.3	18.2	92,092
三愛オブリ	—	12.6	24,280
サンゲツ	25.6	46.7	138,418
伊藤忠エネクス	18.4	20.7	38,212
オートバックスセブン	23.4	26.6	38,942
イエローハット	14.7	—	—
東テク	—	15.9	43,868
小売業 (4.8%)			
トライアルホールディングス	—	24.7	62,046
アスクル	16.7	18.8	27,391
アダストリア	12.3	22	65,802
エディオン	52.2	40.3	83,703
セリア	15.4	17	50,490
ジンズホールディングス	4.2	6.5	51,545
M o n o t a R O	74	98.8	279,999
ドトール・日レスホールディングス	10.1	—	—
Z O Z O	53.1	162.5	246,918
物語コーポレーション	9.5	10.5	40,110
ジョイフル本田	23.8	55.1	113,395
すかいらくホールディングス	—	69.8	204,165
クリエイト・レストランツ・ホールディング	17.8	53.1	73,649
ノジマ	25.7	—	—
V T ホールディングス	32.3	—	—
ユナイテッドアローズ	8.8	18.3	39,857
上新電機	7.4	—	—
日本瓦斯	64.2	55.2	148,515
ライフコーポレーション	8.1	54.8	128,999
アクシアル リテイリング	22.4	23.8	26,608
イズミ	14.5	6	18,960
平和堂	11.2	12.2	35,258
ケーズホールディングス	84.7	96.6	147,266
吉野家ホールディングス	13.2	33.7	113,400
王将フードサービス	7.8	31.2	113,412
サンドラッグ	11.9	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業（－％）			
セブン銀行	119.4	—	—
証券、商品先物取引業（0.4％）			
F P G	40.4	54.7	130,623
松井証券	42.8	48.4	34,606
保険業（8.9％）			
かんぽ生命保険	5.2	—	—
S O M P Oホールディングス	155.8	205.1	875,982
第一生命ホールディングス	171.8	872.7	961,279
東京海上ホールディングス	285.2	344.1	1,993,027
その他金融業（1.1％）			
全国保証	12.9	—	—
プレミアグループ	12.5	13.8	29,338
イオンフィナンシャルサービス	35.4	—	—
オリックス	213.3	—	—
日本取引所グループ	118.1	288.9	425,405
不動産業（0.9％）			
大東建託	18.8	22.8	354,768
日本駐車場開発	106.2	91.6	23,907
サービス業（11.2％）			
M I X I	21	23.5	81,075
ジェイエイシーリクルートメント	174.5	161.6	168,225
日本M&Aセンターホールディングス	103.1	138.9	98,466
エス・エム・エス	30.7	42.8	61,696
パーソルホールディングス	524.3	726.4	209,711

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカココム	95.2	84.6	218,437
ディップ	27	42.5	99,237
H. U. グループホールディングス	24.5	27.6	87,906
アルプス技研	26.3	32.9	90,475
ダスキン	14.3	15.9	63,774
リゾートトラスト	—	62.9	113,597
ユー・エス・エス	143.6	178.5	294,703
フルキャストホールディングス	21.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス	30.5	47.5	205,057
K e e P e r 技研	10.5	11.5	37,202
シグマクシス・ホールディングス	—	21.8	26,312
リクルートホールディングス	221	273.7	2,232,570
インソース	24.2	27.3	26,562
ペイカレント	50.1	55.4	450,623
大栄環境	25	28.3	84,758
M&A総研ホールディングス	12.3	25.4	34,442
丹青社	18.1	—	—
メイテックグループホールディングス	41.3	39.4	124,740
船井総研ホールディングス	12.8	14.2	33,710
合 計	株 数 ・ 金 額	11,272	18,907
	銘柄数<比率>	218	168
			<99.1％>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	43,153,484	99.1
コール・ローン等、その他	406,817	0.9
投資信託財産総額	43,560,301	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,560,301,524
コール・ローン等	284,640,587
株式(評価額)	43,153,484,630
未収配当金	122,172,500
未収利息	3,807
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	43,560,301,524
元本	13,363,389,515
次期繰越損益金	30,196,912,009
(D) 受益権総口数	13,363,389,515口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,597円

(注) 期首元本額は11,520,310,520円、期中追加設定元本額は3,325,701,885円、期中一部解約元本額は1,482,622,890円、1口当たり純資産額は3.2597円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラOPF用・日本株IPストラテジー・ベータハッジ戦略ファンド（連絡機関投資家専用） 12,715,794,592円
・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式 647,594,923円

○損益の状況（2024年7月13日～2025年7月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,091,872,186
受取配当金	1,090,834,979
受取利息	976,201
その他収益金	61,006
(B) 有価証券売買損益	214,810,832
売買益	4,372,086,074
売買損	△ 4,157,275,242
(C) 当期損益金(A＋B)	1,306,683,018
(D) 前期繰越損益金	25,919,772,774
(E) 追加信託差損益金	6,125,359,280
(F) 解約差損益金	△ 3,154,903,063
(G) 計(C＋D＋E＋F)	30,196,912,009
次期繰越損益金(G)	30,196,912,009

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <div>日本グロース株MNマザーファンド</div> 日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
当ファンドの運用方法	■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 <div>日本グロース株MNマザーファンド</div> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM／FOFs用
日本グロース株MN
（適格機関投資家限定）
【運用報告書(全体版)】

（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

第 6 期
決算日 2025年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建－売建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
2 期 (2021年 7 月 26日)	10,778		0	△1.0	84.4	△84.5	15,736
3 期 (2022年 7 月 25日)	10,265		0	△4.8	83.3	△83.4	19,179
4 期 (2023年 7 月 25日)	10,609		0	3.4	89.4	△89.3	33,103
5 期 (2024年 7 月 25日)	10,874		0	2.5	82.7	△82.4	47,693
6 期 (2025年 7 月 25日)	11,942		0	9.8	85.5	△85.4	58,426

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 － 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 7 月 25日	円		%	%	%
	10,874	—	—	82.7	△82.4
7 月末	10,929	0.5		88.2	△88.2
8 月末	11,056	1.7		85.5	△85.5
9 月末	11,228	3.3		86.2	△86.2
10月末	11,233	3.3		85.7	△85.6
11月末	11,496	5.7		84.9	△84.9
12月末	11,600	6.7		88.3	△88.4
2025年 1 月末	11,519	5.9		88.3	△88.3
2 月末	11,398	4.8		84.1	△83.9
3 月末	11,438	5.2		81.4	△81.5
4 月末	11,438	5.2		85.3	△85.2
5 月末	11,669	7.3		87.5	△87.4
6 月末	12,033	10.7		88.0	△88.1
(期 末) 2025年 7 月 25日	11,942	9.8		85.5	△85.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,874円
期 末	11,942円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+9.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

上昇要因

- フジクラ、三菱重工業、サンリオ、シンフォニアテクノロジーといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 原油などの商品市況の下落から軟調な業績となった、商社株などの卸売セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- カドカワ、第一三共、第一生命ホールディングスなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落となりました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期間で収束したこと、米国の早期利下げが期待されたこと、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことが好感され、T O P I Xは史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**当ファンド**

主要投資対象である「日本グロース株MNマザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株MNマザーファンド

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半から半ばにかけては、当ファンドで積極的に組み入れを行っていたデータセンターや防衛、あるいはゲームやキャラクターIPなどの関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期の後半にかけて、米国の相互関税政策を受けた市場の混乱から一時的にパフォーマンスの悪化を招く場面もあったものの、期末にかけては、期の前半同様、データセンターや防衛に関連する銘柄群の株価上昇にけん引され、当ファンドのパフォーマンスも改善しました。

ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,028

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株MNマザーファンド」への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本グロース株MNマザーファンド

関税を巡る日米の通商交渉は一応の決着を見せたものの、その詳細は不明な点も多く、合意内容についての双方の認識にも齟齬があるようです。今後、米国トランプ大統領の満足度次第では、再び日本に対する関税率を引き上げてくる可能性もありそうです。

国内政治が混迷の度合いをますます深めていることもあり、日本株を巡る外部環境は引き続き不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について（2025年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部リサーチアクティブグループ

ファンドマネージャー数10名、平均運用経験年数21年

運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書（全体版）（以下、「運用報告書」）の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	44円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,444円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.352)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.401	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.369)	
(先物・オプション)	(4)	(0.032)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	90	0.789	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 6,851,963	千円 7,955,234	千口 2,068,869	千円 2,415,316

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

項 目	当 期
	日本グロース株MNマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	269,709,687千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,224,579千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 135,090	百万円 9,235	% 6.8	百万円 134,619	百万円 10,483	% 7.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 327

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM／F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	215,681千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	15,035千円
(c) (b)／(a)	7.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 43,106,333	千口 47,889,427	千円 58,425,101	

※日本グロース株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は47,889,427,346口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株MNマザーファンド	千円 58,425,101	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	196,757	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	58,621,858	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年7月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	58,621,858,766円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,024,959
日本グロース株MN マザーファンド(評価額)	58,425,101,362
未 収 入 金	195,732,445
(B) 負 債	195,636,665
未 払 解 約 金	87,313,691
未 払 信 託 報 酬	106,560,124
そ の 他 未 払 費 用	1,762,850
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	58,426,222,101
元 本	48,926,575,003
次 期 繰 越 損 益 金	9,499,647,098
(D) 受 益 権 総 口 数	48,926,575,003口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,942円

※当期における期首元本額43,861,210,008円、期中追加設定元本額6,986,955,472円、期中一部解約元本額1,921,590,477円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年7月26日 至2025年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,226円
受 取 利 息	3,226
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,084,152,083
売 買 益	5,192,335,928
売 買 損	△ 108,183,845
(C) 信 託 報 酬 等	△ 208,979,224
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,875,176,085
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,464,741,881
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,159,729,132
(配 当 等 相 当 額)	(3,572,029,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 412,300,863)
(G) 合 計(D＋E＋F)	9,499,647,098
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,499,647,098
追 加 信 託 差 損 益 金	3,159,729,132
(配 当 等 相 当 額)	(3,583,253,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 423,524,762)
分 配 準 備 積 立 金	6,339,917,966

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	901,738,981円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,502,308,128
(c) 収益調整金	3,583,253,894
(d) 分配準備積立金	1,935,870,857
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	9,923,171,860
1万口当たり当期分配対象額	2,028.18
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

第 6 期（2024 年 7 月 26 日から 2025 年 7 月 25 日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019 年 6 月 20 日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■日本の株式を主要投資対象とします。■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行います。■株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の 50% 以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建－売建)	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率			
	円	%	%	%	百万円
2 期（2021 年 7 月 26 日）	10,833	△ 0.6	84.4	△ 84.5	15,735
3 期（2022 年 7 月 25 日）	10,355	△ 4.4	83.3	△ 83.4	19,179
4 期（2023 年 7 月 25 日）	10,749	3.8	89.4	△ 89.3	33,104
5 期（2024 年 7 月 25 日）	11,064	2.9	82.7	△ 82.5	47,690
6 期（2025 年 7 月 25 日）	12,200	10.3	85.5	△ 85.4	58,426

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月25日	円 11,064	% —	% 82.7	% △82.5
7 月末	11,121	0.5	88.2	△88.2
8 月末	11,254	1.7	85.5	△85.5
9 月末	11,433	3.3	86.1	△86.1
10月末	11,442	3.4	85.6	△85.5
11月末	11,713	5.9	84.8	△84.8
12月末	11,823	6.9	88.2	△88.2
2025年 1 月末	11,744	6.1	88.3	△88.3
2 月末	11,624	5.1	84.1	△83.8
3 月末	11,669	5.5	81.3	△81.4
4 月末	11,675	5.5	85.2	△85.1
5 月末	11,915	7.7	87.4	△87.2
6 月末	12,290	11.1	87.9	△88.0
(期 末) 2025年 7 月25日	12,200	10.3	85.5	△85.4

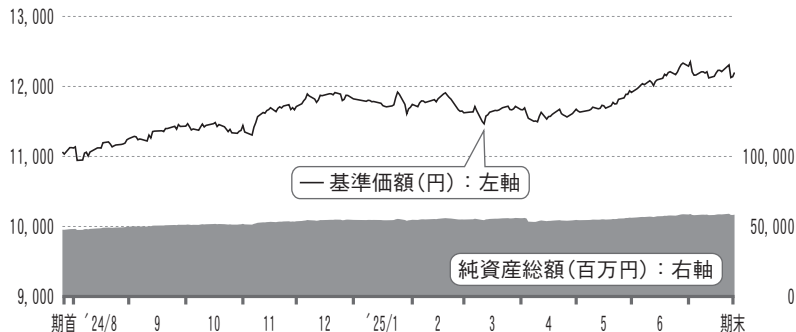
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	11,064円
期 末	12,200円
騰 落 率	+10.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ フジクラ、三菱重工業、サンリオ、シンフォニアテクノロジーといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと ・ 原油などの商品市況の下落から軟調な業績となった、商社株などの卸売セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ カドカワ、第一三共、第一生命ホールディングスなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと ・ 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション（投資価値評価）が調整したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落となりました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期間で収束したこと、米国の早期利下げが期待されたこと、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことが好感され、T O P I Xは史上最高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半から半ばにかけては、当ファンドで積極的に組み入れを行っていたデータセンターや防衛、あるいはゲームやキャラクターIPなどの関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期の後半にかけて、米国の相互関税政策を受けた市場の混乱から一時的にパフォーマンスの悪化を招く場面もあったものの、期末にかけては、期の前半同様、データセンターや防衛に関連す

る銘柄群の株価上昇にけん引され、当ファンドのパフォーマンスも改善しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

関税を巡る日米の通商交渉は一応の決着を見せたものの、その詳細は不明な点も多く、合意内容についての双方の認識にも齟齬があるようです。今後、米国トランプ大統領の満足度次第では、再び日本に対する関税率を引き上げてくる可能性もありそうです。

国内政治が混迷の度合いをますます深めていることもあり、日本株を巡る外部環境は引き続き不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 7 月26日から2025年 7 月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	47円 (43) (4)	0. 401 % (0. 369) (0. 032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0. 401	

期中の平均基準価額は11,668円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 7 月26日から2025年 7 月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		56,813.4 (2,193.1)	135,090,376 (-)	58,670.5	134,619,310

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 214,567	百万円 209,816

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	269,709,687千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,224,579千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	135,090	9,235	6.8	134,619	10,483	7.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 327

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	215,681千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	15,035千円
(c) (b)／(a)	7.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株M Nマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (ー)				
INPEX	82.6	—	—	
建設業 (3.5%)				
大成建設	—	14.7	128,580	
鹿島建設	—	122.7	458,284	
熊谷組	—	76.5	337,365	
住友林業	87.9	41	64,124	
積水ハウス	59.4	—	—	
関電工	79.5	45.9	158,722	
住友電設	—	41.4	280,278	
新日本空調	—	67.4	177,868	
九電工	24.1	—	—	
高砂熱学工業	40.5	22.6	167,940	
食料品 (1.0%)				
山崎製パン	29.7	—	—	
寿スビリッツ	64.4	—	—	
カルビー	31.8	—	—	
森永乳業	—	24.9	81,472	
ライフドリンク カンパニー	66	—	—	
味の素	72.5	68.6	272,822	
やまみ	—	36.5	170,090	
ニチレイ	50.1	—	—	
東洋水産	11.3	—	—	
繊維製品 (0.6%)				
東レ	—	294.7	300,004	
オンワードホールディングス	108.5	—	—	
化学 (4.4%)				
旭化成	—	197.5	205,696	
日本曹達	—	47.6	162,792	
トクヤマ	56	—	—	
東亜合成	30.5	—	—	
大阪ソーダ	54	178.1	344,445	
信越化学工業	142.3	86.7	392,751	
エア・ウォーター	21.7	—	—	
三菱瓦斯化学	36.8	126.1	328,616	
三井化学	10.4	—	—	
東京応化工業	21.4	—	—	
大阪有機化学工業	—	39	108,225	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
ダイセル	38	—	—	
積水化学工業	—	30.6	81,120	
カーリット	89.1	—	—	
トリケミカル研究所	46.3	—	—	
花王	18.1	71.2	478,962	
artience	30.6	—	—	
富士フイルムホールディングス	11.2	23.4	74,248	
デクセリアルズ	36.4	—	—	
北興化学工業	25.4	—	—	
医薬品 (1.9%)				
タウンズ	—	141.2	74,130	
Heartseed	34.4	—	—	
武田薬品工業	—	85.2	368,660	
中外製薬	66.2	35.1	257,669	
科研製薬	—	29.3	115,881	
ロート製薬	63.4	—	—	
第一三共	202.8	43.3	157,179	
大塚ホールディングス	60.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.1%)				
ENEOSホールディングス	616.6	33	25,588	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日東紡績	27.6	21.9	141,036	
太平洋セメント	38.8	—	—	
日本ヒューム	80.9	—	—	
MARUWA	12.9	23.2	995,280	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	—	112.4	329,444	
神戸製鋼所	20	—	—	
JFEホールディングス	—	28	49,280	
栗本鐵工所	—	12.5	88,625	
非鉄金属 (5.1%)				
三井金属鉱業	—	46	267,996	
古河電気工業	74.6	67.9	553,385	
住友電気工業	—	100.2	355,409	
フジクラ	215.1	155.8	1,379,920	
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	46.7	—	—	
川田テクノロジーズ	16.2	29.9	115,563	
リンナイ	56.3	—	—	

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)	期		末
		株	数	株	数
機械 (9.1%)					
日本製鋼所		50.5		48.8	447, 447
アマダ		34.5		—	—
ディスコ		6.1		19.2	849, 984
小松製作所		—		39.4	212, 641
T O W A		9.2		—	—
荏原製作所		12		—	—
ダイキン工業		3.7		—	—
オルガノ		25.5		—	—
栗田工業		12.2		—	—
C K D		16.2		—	—
グローリー		—		30.8	119, 380
セガサミーホールディングス		—		30	91, 800
T H K		—		16.9	70, 591
三井 E & S		—		91.5	284, 565
三菱重工業		674.1		510.1	1, 823, 607
I H I		30		39.1	630, 096
スター精密		—		18.4	31, 868
電気機器 (24.2%)					
キオクシアホールディングス		—		112	275, 184
イビデン		5.9		74.8	468, 846
コニカミノルタ		—		113.4	53, 570
ミネベアミツミ		99.2		—	—
日立製作所		414.4		502.3	2, 317, 612
三菱電機		71.2		255.5	845, 449
シンフォニア テクノロジー		80.5		47.9	446, 428
明電舎		—		29.1	160, 341
湖北工業		63.7		—	—
KOKUSAI ELECTRIC		—		158.7	541, 167
芝浦メカトロニクス		—		1.4	15, 134
ニデック		45		—	—
ダイヘン		22.9		—	—
J V Cケンウッド		—		30.1	36, 526
日本電気		47.3		285.7	1, 191, 940
富士通		183.1		363.2	1, 194, 928
沖電気工業		—		52.2	82, 423
ルネサスエレクトロニクス		86.6		34.8	63, 562
ソニーグループ		90.2		650.4	2, 410, 382
T D K		75.3		67.2	122, 001
鈴木		—		31	56, 420
メイコー		32		19.6	140, 336
フォスター電機		88.8		—	—

銘柄	柄	期首(前期末)	期	末
		株数	株数	評価額
日本航空電子工業		—	7.1	16,720
古野電気	56.1	6.8	27,812	
リオン	—	11.7	30,888	
アドバンテスト	—	80.2	921,899	
エスベック	32.4	—	—	
キーエンス	7.6	—	—	
日本マイクロニクス	18.4	—	—	
ファナック	—	40.1	169,222	
村田製作所	66.7	—	—	
東京エレクトロン	20.8	17.7	494,892	
輸送用機器（7.0％）				
ジャパンエンジンコーポレーション	6.6	47.5	359,575	
豊田自動織機	2.9	5.8	94,395	
デンソー	52.2	—	—	
川崎重工業	148.7	97.4	1,057,764	
トヨタ自動車	592.3	639.1	1,781,171	
三菱自動車工業	228.4	—	—	
武蔵精密工業	62.9	32.3	107,882	
スズキ	13.8	—	—	
愛三工業	—	58	104,922	
精密機器（0.6％）				
テルモ	—	10.7	27,691	
東京計器	47.1	—	—	
東京精密	—	29	277,414	
HOYA	15.6	—	—	
その他製品（4.3％）				
バンダイナムコホールディングス	146.6	12.1	58,685	
TOPPANホールディングス	75.5	10.7	43,302	
大日本印刷	50	—	—	
アシックス	151.9	263.1	981,363	
ヤマハ	78.5	—	—	
任天堂	35.1	83.9	1,080,632	
美津濃	14.4	—	—	
電気・ガス業（－）				
東北電力	38.2	—	—	
陸運業（1.1％）				
東日本旅客鉄道	52.9	41.8	133,300	
西日本旅客鉄道	—	24.3	79,363	
西武ホールディングス	56.6	—	—	
SGホールディングス	—	189.3	313,102	
海運業（－）				
日本郵船	35.6	—	—	

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株	数	株	数	評 価	額
川崎汽船	49.3	—	—	—	—	—
情報・通信業 (10.4%)						
NECネットエスアイ	70.9	—	—	—	—	—
デジタルアーツ	—	40.8	322,320			
エムアップホールディングス	150.2	116.7	247,520			
テクマトリックス	145.9	22.4	47,846			
インターネットイニシアティブ	107.9	—	—			
IGポート	—	13.1	24,366			
APPIER GROUP	33.9	—	—			
野村総合研究所	—	7.5	41,430			
コアコンセプト・テクノロジー	—	101.4	125,634			
シンプレクス・ホールディングス	—	47.3	181,868			
オービックビジネスコンサルタント	33.1	21.8	191,513			
大塚商会	13.6	—	—			
電通総研	17.9	43.1	265,065			
東映アニメーション	40.3	36.7	119,642			
ビジネスエンジニアリング	—	28.8	145,728			
ネットワンシステムズ	16	—	—			
BIPROGY	—	37.3	223,613			
スカパーJ SATホールディングス	—	201.1	289,382			
NTT	—	392	59,623			
KDDI	54.4	13.5	33,716			
光通信	8.4	19.5	803,010			
KADOKAWA	—	67.1	252,832			
東宝	—	17	168,334			
NTTデータグループ	19.1	—	—			
カブコン	—	5.9	25,458			
SCSK	—	71.4	313,660			
コナミグループ	—	17.4	351,915			
ソフトバンクグループ	89.8	79	964,195			
卸売業 (4.3%)						
マクニカホールディングス	11.8	—	—			
伊藤忠商事	—	37.7	297,830			
丸紅	114.6	228.3	705,447			
三井物産	26.9	40.7	128,082			
三菱商事	44.7	8.2	24,887			
岩谷産業	29.5	—	—			
サンリオ	177.5	156.3	923,889			
泉州電業	4.9	—	—			
東テク	—	23.4	66,245			
小売業 (3.1%)						
バルグループホールディングス	—	46.5	231,570			

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株	数	株	数	評 価	額
ジンズホールディングス	—	3.1	24,180			
MonotaRO	—	8.3	22,634			
J. フロント リテイリング	107.4	—	—			
FOOD & LIFE COMPANIES	41.8	28.2	206,283			
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	106.2	—	—			
良品計画	—	36.1	258,584			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	36.4	181,927			
ゼンショーホールディングス	—	26	205,972			
丸井グループ	—	138	421,590			
ケーズホールディングス	90.5	—	—			
銀行業 (8.8%)						
いよぎんホールディングス	24.3	—	—			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	154.6	—	—			
住信SBIネット銀行	93.1	—	—			
めぶきフィナンシャルグループ	536.1	272.7	229,749			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	673.3	1,079.2	2,327,834			
群馬銀行	325.3	—	—			
七十七銀行	51.5	20.4	112,200			
南都銀行	—	64.9	310,222			
みずほフィナンシャルグループ	109.3	311.2	1,411,292			
山口フィナンシャルグループ	133.7	—	—			
北洋銀行	167.2	—	—			
証券、商品先物取引業 (0.3%)						
SBIホールディングス	—	16.5	99,445			
野村ホールディングス	231	44.8	44,611			
保険業 (2.7%)						
SOMPOホールディングス	50	7.9	34,925			
第一生命ホールディングス	122.5	103.6	123,076			
東京海上ホールディングス	184.1	191	1,168,347			
その他金融業 (0.6%)						
プレミアグループ	67.3	125.6	285,614			
不動産業 (0.2%)						
ヒューリック	—	54.4	79,179			
地主	53.4	—	—			
ロードスターキャピタル	27.8	—	—			
霞ヶ関キャピタル	3.5	—	—			
サービス業 (3.3%)						
タイミー	66.5	—	—			
ラウンドワン	381.4	223.3	342,765			
ユー・エス・エス	225.2	125.2	207,894			
シグマックス・ホールディングス	—	273.5	317,807			

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
リクルートホールディングス	94.8	44.5	392,579	
ペイカレント	—	5.2	45,526	
ジャパンエレベーターサー ビスホールディングス	—	38.2	152,609	
アンビスホールディングス	52.5	—	—	
アイビス	—	20.6	69,525	
東京都競馬	—	23.7	118,974	
合 計	千株	千株	千円	
	株 数 ・ 金 額	12,932.5	13,268.5	49,967,669
	銘柄数<比率>	148銘柄	142銘柄	<85.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 —	百万円 49,880

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 49,967,669	% 80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,050,102	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	62,017,772	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	62,337,413,915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,583,207,665
株 式 (評価額)	49,967,669,400
未 収 入 金	1,189,319,801
未 収 配 当 金	52,957,100
差 入 委 託 証 拠 金	5,544,259,949
(B) 負 債	3,910,679,222
未 払 金	3,395,137,777
未 払 解 約 金	195,732,445
差入委託証拠金代用有価証券	319,809,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	58,426,734,693
元 本	47,889,427,346
次 期 繰 越 損 益 金	10,537,307,347
(D) 受 益 権 総 口 数	47,889,427,346口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,200円

※当期における期首元本額43,106,333,598円、期中追加設定元本額6,851,963,070円、期中一部解約元本額2,068,869,322円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式411,915,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM / FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)47,889,427,346円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	940,396,911円
受 取 配 当 金	921,009,182
受 取 利 息	19,383,607
そ の 他 収 益 金	4,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,063,467,522
売 買 益	17,086,817,650
売 買 損	△ 7,023,350,128
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,807,786,500
取 引 益	3,299,160,700
取 引 損	△ 9,106,947,200
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,196,077,933
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,584,405,220
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 346,447,193
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,103,271,387
(H) 合 計 (D + E + F + G)	10,537,307,347
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,537,307,347

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

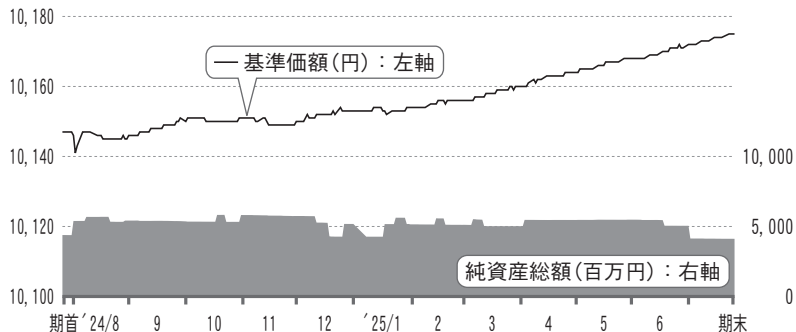
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年7月25日	円		%		%
	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末) 2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
	小 計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
普 通 社 債 券	小 計	—	400,000	399,896	—
	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小 計		—	100,000	99,991	—
合 計		—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	67.9	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,322,623,559
公 社 債 (評価額)	2,798,965,300
未 収 利 息	514,727
前 払 費 用	37,808
(B) 負 債	3,220,136
未 払 解 約 金	3,220,136
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次 期 繰 越 損 益 金	70,858,208
(D) 受 益 権 総 口 数	4,048,063,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J - R E I T	984,252円
SMBCファンドラップ・G - R E I T	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)